

平成24年度
決算状況(普通会計)

浜 松 市
平成24年度交付税種地区分
I-6 (741点)
地方団体コード 221309

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造			
平成22年	800,866 人	1,558.04 km ²	514 人	477,648 人	就業人口 22年国調	第1次	16,679 人	4.3%
平成17年	804,032 人	1,511.17 km ²	532 人	471,949 人		第2次	137,287 人	35.2%
増加率	△ 0.4 %	S45.10.1以降の合併状況				第3次	236,259 人	60.5%
H25.3.31	812,762 人	H3.5.1編入合併		可美村	17年国調	第1次	20,458 人	4.9%
H24.3.31	816,762 人	H17.7.1編入合併		濱北市・天竜市・舞阪町・雄踏町・細江町・引佐町・三ヶ日町・春野町・佐久間町・水窪町・龍山村		第2次	156,646 人	37.5%
増加率	△ 0.49 %					第3次	240,289 人	57.6%

区 分	平成23年度	平成24年度	指定等	政令指定都市(H19)中部圏保健所設置市	消防常備化市広域市町村圏建築工事設置計画市
歳入総額 a	294,593,011 千円	279,960,547 千円			
歳出総額 b	286,662,348 千円	270,479,239 千円			
歳入歳出差引額(a-b) c	7,930,663 千円	9,481,308 千円			
翌年度に繰越すべき財源 d	2,090,535 千円	2,931,885 千円			
実質収支(c-d) e	5,840,128 千円	6,549,423 千円			
単年度収支 f	△ 86,491 千円	709,295 千円			
積立金 g	58,373 千円	41,729 千円			
繰上償還金 h	0 千円	704,100 千円			
積立金取崩し額 i	0 千円	0 千円			
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 28,118 千円	1,455,124 千円			

事業名	法適用の有無	収支額(企業会計は損益)	普通会計からの繰入額	職員数	内訳	財政調整基金	その他
上水道	有	281,134 千円	149,859 千円	178 人	地方債現在高	15,036,928 千円	18,820,368 千円
下水道	有	673,735 千円	6,806,008 千円	118 人	債務負担行為額	59,625,994 千円	
病院	有	579,781 千円	2,235,353 千円	70 人	収益事業収入額	2,366,113 千円	
国保	無	2,137,818 千円	4,823,702 千円	67 人	健全化指標	実質赤字比率 - 千円	
介護保険	有	298,103 千円	7,563,483 千円	85 人	連結実質赤字比率	- 千円	
後期高齢者医療	有	237,702 千円	7,135,593 千円	20 人	実質公債費比率	(22~24) 11.5 %	
と畜場	有	0 千円	82,401 千円	5 人	将来負担比率	28.3 %	
食肉市場	有	0 千円	16,829 千円	1 人			
農業集落排水	有	0 千円	118,386 千円	0 人			
中央卸市場	有	91,396 千円	0 千円	16 人			
公共用地	有	0 千円	308,180 千円	0 人			
小型自競走	有	686,528 千円	0 千円	5 人			
駐車場	有	7,807 千円	207,906 千円	1 人			
簡易水道	有	23,364 千円	396,566 千円	0 人			

一般職員等			
区分	職員数	給料月額	一人当り
一般職員	3,776 人	1,229,403 千円	325,583 千円
うち技能労務職員	391 人	132,042 千円	337,703 千円
教育公務員	447 人	143,265 千円	320,503 千円
消防職員	886 人	255,293 千円	288,141 千円
臨時職員	- 人	- 千円	- 千円
合計	5,109 人	1,627,961 千円	318,646 千円
特別職			
区分	改定年月日	定数	一人当り給料月額
市長	19.4.1	1 人	1,277,000 千円
副市長	19.4.1	3 人	928,000 千円
教育長	23.12.1	1 人	737,000 千円
議会議長	23.5.1	1 人	803,000 千円
議会副議長	23.5.1	46 人	717,000 千円
議会議員	23.5.1	1 人	648,000 千円

国保会計の状況			
事業勘定差引収支額	保険料調定額	一帯	一人
2,137,818 千円	197,242 千円	118,993 千円	210,391 人
△ 202,068 千円	111,556 千円	254,460 千円	
4,823,702 千円			
118,993 世帯			
210,391 人			

事業勘定差引収支額	保険料調定額	一帯	一人
2,137,818 千円	197,242 千円	118,993 千円	210,391 人
△ 202,068 千円	111,556 千円	254,460 千円	
4,823,702 千円			
118,993 世帯			
210,391 人			

区 分	決算額	構成比	経常一般財源 k	kの構成比
市	124,509,094 千円	44.5 %	117,362,050 千円	73.5 %
地方譲与税	3,766,349 千円	1.3 %	3,766,349 千円	2.4 %
利子割交付金	325,673 千円	0.1 %	325,673 千円	0.2 %
配当割交付金	251,918 千円	0.1 %	251,918 千円	0.2 %
株式等譲渡所得割交付金	67,695 千円	0.0 %	67,695 千円	0.0 %
地方消費税交付金	8,199,733 千円	2.9 %	8,199,733 千円	5.1 %
ゴルフ場利用税交付金	95,546 千円	0.0 %	95,546 千円	0.1 %
特別地方消費税交付金	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
軽油・自動車取得税交付金	6,595,654 千円	2.4 %	6,595,654 千円	4.1 %
地方特例交付金	552,355 千円	0.2 %	552,355 千円	0.3 %
地方交付税	23,140,075 千円	8.3 %	20,325,434 千円	12.7 %
内訳				
普通交付税	20,325,434 千円	7.3 %	20,325,434 千円	12.7 %
特別交付税	2,814,572 千円	1.0 %	0 千円	-
震災復興特別交付税	69 千円	0.0 %	0 千円	-
小計	167,504,092 千円	59.8 %	157,542,407 千円	98.6 %
交通安全対策特別交付金	483,232 千円	0.2 %	483,232 千円	0.3 %
分担金及び負担金	2,936,175 千円	1.0 %	0 千円	0.0 %
使用料及び手数料	5,488,786 千円	2.0 %	1,003,805 千円	0.6 %
国庫支出金	37,203,812 千円	13.3 %	- 千円	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金	328,096 千円	0.1 %	328,096 千円	0.2 %
県支出金	13,810,783 千円	4.9 %	- 千円	-
財産収入	6,071,206 千円	2.2 %	262,181 千円	0.2 %
寄附金	289,430 千円	0.1 %	- 千円	-
繰入金	2,211,200 千円	0.8 %	- 千円	-
繰越金	7,927,580 千円	2.8 %	- 千円	-
諸収入	8,606,655 千円	3.1 %	98,264 千円	0.1 %
市債	27,099,500 千円	9.7 %	- 千円	-
合計	279,960,547 千円	100.0 %	159,719,985 千円	100.0 %

区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	43,708,891 千円	16.2 %	41,908,461 千円	40,951,823 千円	23.3 %
(うち職員給)	29,188,444 千円	10.8 %	27,639,514 千円		
扶助費	55,520,123 千円	20.5 %	19,940,241 千円	19,689,146 千円	11.2 %
公債費	38,318,226 千円	14.2 %	37,362,868 千円	36,333,780 千円	20.7 %
内訳					
元利償還金	38,318,226 千円	14.2 %	37,362,868 千円	36,333,780 千円	20.7 %
一時借入金利息	0 千円	-	- 千円	- 千円	-
小計	137,547,240 千円	50.9 %	99,211,570 千円	96,974,749 千円	55.2 %
物件費	35,213,296 千円	13.0 %	28,632,642 千円	26,379,911 千円	15.0 %
維持補修費	5,970,620 千円	2.2 %	5,804,900 千円	5,759,568 千円	3.3 %
補助費等	19,274,113 千円	7.1 %	17,174,217 千円	13,076,575 千円	7.4 %
積立金	7,166,537 千円	2.7 %	6,499,120 千円	- 千円	-
投資・出資金・貸付金	3,853,560 千円	1.4 %	1,072,432 千円	24,078 千円	0.0 %
繰出金	20,655,259 千円	7.6 %	17,731,467 千円	15,050,792 千円	8.6 %
前年度繰上充用金	- 千円	-	- 千円	- 千円	-
投資的経費	40,798,614 千円	15.1 %	16,888,627 千円	157,265,673 千円	
(うち人件費)	1,498,389 千円	0.6 %	1,498,497 千円	89.6 %	
普通建設事業	38,262,754 千円	14.2 %	15,943,600 千円	98.6 %	
内訳					
(うち補助)	13,904,737 千円	5.1 %	994,118 千円	減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率	
(うち単独)	22,910,340 千円	8.5 %	14,767,981 千円	98.5 %	
(災害復旧)	2,535,860 千円	0.9 %	945,027 千円	臨時財政対策債発行額 15,847,100 千円 減収補てん償(特例分)発行額 0 千円	
(失業対策)	- 千円	-	- 千円	歳入一般財源	
合計(うち人件費)	270,479,239 千円	100.0 %	193,014,975 千円	202,496,283 千円	ラスパルス指数(24.4.1) 105.8

市 税					
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税率×100/75	超過課税
市民税	55,173,567 千円	44.3 %	3.5 %	54,212,467 千円	
内訳					
個人分	44,690,355 千円	35.9 %	3.8 %	44,896,323 千円	
法人分	10,483,212 千円	8.4 %	2.1 %	9,316,144 千円	
固定資産税	50,665,823 千円	40.7 %	△ 5.3 %	51,395,352 千円	
軽自動車税	1,524,456 千円	1.2 %	2.2 %	1,516,431 千円	
市たばこ税	4,835,916 千円	3.9 %	△ 1.4 %	4,464,392 千円	
釧産税	25 千円	0.0 %	△ 53.7 %	77 千円	
特別土地保有税	11,401 千円	0.0 %	皆増	- 千円	
法定外普通税	0 千円	-	-	- 千円	
旧法による税	0 千円	-	-	- 千円	
目的税	12,297,906 千円	9.9 %	3.9 %	4,903,387 千円	
内訳					
入湯税	126,814 千円	0.1 %	13.6 %	- 千円	
事業所税	5,024,048 千円	4.0 %	18.5 %	4,903,387 千円	
都市計画税	7,147,044 千円	5.8 %	△ 4.5 %	- 千円	
合計	124,509,094 千円	100.0 %	△ 0.4 %	116,492,106 千円	

目的別歳出					
区 分	決算額	構成比	税 等	適用税率の状況	
議会費	965,905 千円	0.4 %	965,905 千円	均等割	3,000円
総務費	22,887,986 千円	8.5 %	19,948,840 千円	所得割	平成19年度から6.00% 標準税率に対する比率 1.0
民生費	87,705,355 千円	32.4 %	46,111,774 千円	均等割	50,000円 120,000円 130,000円 150,000円 160,000円 400,000円 410,000円 1,750,000円 3,000,000円
衛生費	22,184,276 千円	8.2 %	16,900,644 千円	均等割	
労働費	1,026,980 千円	0.4 %	293,762 千円	均等割	
農林水産業費	6,757,462 千円	2.5 %	5,171,552 千円	均等割	
商工費	6,477,366 千円	2.4 %	5,908,078 千円	均等割	
土木費	40,692,807 千円	15.0 %	26,117,466 千円	均等割	
消防費	10,569,519 千円	3.9 %	9,312,787 千円	均等割	
教育費	27,678,807 千円	10.2 %	22,815,582 千円	均等割	
災害復旧費	2,535,860 千円	0.9 %	945,027 千円	均等割	
公債費	38,355,107 千円	14.2 %	37,399,749 千円	均等割	
諸支出金	2,641,809 千円	1.0 %	1,123,809 千円	均等割	
前年度繰上充用金	- 千円	-	- 千円	均等割	
合計	270,479,239 千円	100.0 %	193,014,975 千円	均等割	

基準財政需要額、基準財政収入額には、錯誤分は含まない。